

# 久田くにひろ

市政レポート  
Vol.2  
2019年 11月号

立憲民主党  
The Constitutional  
Democratic Party of Japan  
りっけん

名古屋市議員

<http://k-hisada.com>



## はじめに — ごあいさつ

名古屋市議会では、9月10日から10月9日まで定例会が開会されました。9月定例会において、6月定例会に引き続き本会議質問に取組み、都市消防委員会での前年度決算の審査も行いました。皆様に市会に送り出していただいてから6か月間、多くの瑞穂区民の皆様にお会いし、多くのお話を伺いました。若者として瑞穂区を愛する者として、私自身が日々感じることや憤りを感じることに挑戦を続ける毎日です。「誰も置き去りにしない社会」を目指して、若さ・情熱・行動力で強く一步一步、歩みを進めてまいります。

久田 邦博

### プロフィール

昭和58年 12月31日生まれの35歳。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。不二家・京セラ（KDJ）で法人営業に従事。平成31年 4月の名古屋市議員選挙で初当選。現一期目。都市消防委員会所属。

## 「名古屋市の孤立死への対策について～ 地域の方からのお話を受けて～」

急激な高齢化と単身世帯者の増大、近所付き合いの希薄化から、高齢者の孤立死が社会問題となっています。孤立しがちな方々の安心な暮らしにつながるよう様々な対策を行っています。

- ① 地域におけるサポート
  - ・民生委員や民間事業者等による見守り活動（新聞販売店と名古屋市との協力協定）
- ② 名古屋市のサポート
  - ・区役所の高齢者福祉相談員による訪問活動
  - ・配食サービス、あんしん電話
  - ・いきいき支援センターでの見守り支援・見守り電話
  - ・市営住宅高齢者見守り支援（平成30年度で32,172件の実績）
  - ・消防署員による防火指導のための訪問活動（平成30年度で1,299件の実績）

### 上記に対する久田発言

都市消防委員会で、高齢者世帯の防火指導にあたっては、高齢者の方に寄り添った火災予防を進めるだけでなく、孤立死への対策も含めて、効率的かつ早期に進めるよう、意見を申し上げました。

## イベントのご案内

### □ 市政・県政報告会【立憲カフェ in 瑞穂】を開催します。



- 開催日時 令和元年 12月 1日[日]  
14時から16時 受付13時半から
- 開催場所 カフェ ブランチ  
瑞穂区豊岡通 2-40  
瑞穂運動場西駅すぐ
- 会費 200円
- 弁士 高木ひろし愛知県議会議員  
久田くにひろ名古屋市議員

皆様と語り合う場にしたいと思います。



### □ 「ケアニン」 映画上映会を開催します。

- ・開催日時 令和2年 1月4日（土） 18時30分～20時30分
- ・開催場所 瑞穂文化小劇場  
地下鉄桜通線瑞穂運動場西駅徒歩8分
- ・参加費 前売り700円 当日1000円
- ・主催団体 「ケアニン」映画上映会実行委員会

#### ・「ケアニン」あらすじ

新人の介護福祉士を主人公に、介護という仕事を通じ、働くことの意味、人や地域の繋がりの尊さを描いたヒューマンドラマ。特に人生の目標がないまま介護福祉士になった青年が、認知症を抱えたひとりの女性と出会い、高齢者たちと上手くコミュニケーションが取れないことに悩みながらも、仕事に真摯に向き合うさまを感動的に描いている。



料金別納郵便

久田くにひろ



LINE公式アカウント

目指せ登録者数1万人

ホームページをリニューアルしました。私の日ごろの議員活動をご紹介しますとともに、実現したい政策をお伝えしています。ぜひご覧ください。

久田くにひろ で検索！！



久田くにひろ事務所 〒467-0007 名古屋市瑞穂区大殿町3-5 ドミール汐路 101号室  
TEL 052-846-3460 FAX 052-846-3461 Email hisada.kunihiro92@gmail.com



## ■ がん患者の治療と仕事の両立支援について

名古屋市議員 久田くにひろ 質問



「がんと罹患した人が、がんの罹患によりどんな問題が生じるか等の情報が、診断初期の段階で的確に伝われば良いと思っています。特に、就労世代の人は、がんとの診断から、会社を辞めてしまう人もいます。この領域での啓発が望まれます。」  
 自らのがんを公表し、闘病体験を社会に発信する久田邦博（クニ坊）さんの言葉。慢性骨髄性白血病と診断されたのは、18年前。大手製薬会社でキャリアを重ねていた38歳の時だ。家庭では、妻と息子4人を養う大黒柱だった。そんな状況でも、医療の進歩により、がん向き合い、「がんが人をだめにするのではなく、『がんだからだめ』と思う気持ちが人をだめにする。人生は考え方で変えられる。」との思いを講演会で語る等大変活躍しておられる。当事者の思いを受け、私はこのテーマを選んだ。

日本では2人に1人が「がん」に罹ると言われている。一方で「がん」と診断されて5年経っても5割近くの方が元気に暮らしているとの国立がんセンターの調査結果があり、「がん」が、長く付き合う事ができる病気になりつつある。静岡県等の調査で「治療に専念が必要・職場に迷惑をかけられない」などの理由から、治療開始前に、3割の方が依願退職をしていることが明らかになった。本市としてもがん患者の支援に取り組む「ピアネット」があるが、問題はこういった相談機関につながる前に仕事を辞めてしまうことではないか。そのためには、健診ガイド等の各種広報・広告媒体での市民への普及啓発や「ピアネット」等の相談支援強化が必要と考えるが、健康福祉局長のお考えを聞きたい。

健康福祉局長 答弁

がんと診断されても、治療と仕事の両立ができるよう、他の機関と連携しながらがん患者の個別相談等に取り組む。議員ご指摘の通り、がん検診ガイドへ関連記事を新たに掲載する等、各種広報・広告媒体の活用を始め、様々な機会を捉えた周知啓発を行うとともに、がん診療連携拠点病院等で行う出張個別相談の実施回数拡大を検討していく。

## ■ 性的少数者(LGBT)への支援の取組みについて

名古屋市議員 久田くにひろ 質問

電通の調査で8.9%が該当すると言われている。国が平成22年に性的少数者に対して、人権尊重の観点からの配慮が必要であるとの基本方針が示された。それを機に各自治体で、特にパートナーシップ制度導入が進められている。現在では26自治体で導入され、政令指定都市では札幌・福岡・大阪・千葉・熊本・北九州で導入。横浜は年内に導入すると決めた。民間でもパナソニック、Sony、イオン等で差別解消に向けた取り組みを打ち出している。また、LGBTに関する問題も世界で合意したSDGs（持続可能な開発目標）の1つであると考えられ、LGBTを取り巻く環境が大きく変化し、支援の取組みが加速度的に全国に広がりを見せている。今後、本市としてどのような支援を進めていくか副市長のお考えを聞きたい。

副市長 答弁

性的少数者に対する偏見や差別は人権問題である。SDGsの精神を踏まえ、「市は人権を守る主体のひとつ」との自覚をもって、パートナーシップ制度や性的少数者に対する偏見や差別を解消する仕組みに関して他の自治体の取組みの調査研究を進めていく。さらに、市民に対して正しい理解の促進に努めるため様々な情報提供に力を入れることで、性的少数者の生きづらさの解消に向けて取り組んでいく。

## ■ 18歳までの通院費無料化方針を検討へ！

我が会派名古屋民主として、子育て家庭の負担軽減を図り子どもの健康を守るため、子ども医療費助成制度における通院助成にかかる対象年齢を18歳まで拡大することを要求した。市は所得制限と自己負担なしに通院助成を18歳まで引き上げることを目指しており、早期実現を前向きに検討すると答弁。実現すれば政令市で初めてとなる。



## ■ 敬老パスの私鉄各線への利用拡大へ！！

名古屋市は、65歳以上の市民が市営地下鉄や市バスに無料で乗れる「敬老パス」の私鉄各線（JR、名鉄、近鉄）への利用拡大について令和4年2月目標に実施する検討に入った。年間700回程度、利用上限を設けることで財源を確保する。名古屋民主市議団橋本議員が長年取組んできたテーマで、橋本議員の情熱が敬老パスの利便性向上につながった。



## ■ 都市消防委員会の前年度決算審査での発言

### ■ 住宅都市局

- 住宅セーフティネット機能の強化については、福祉部局等と連携し、大家等住宅を提供する方を支援する居住支援活動のネットワークづくりを進めるとともに、住宅確保要配慮者に対しては入居支援や居住生活支援に取り組むこと。
- 民間建築物の耐震化について、全体としては不用額が4割を超える状況から、事業の執行にあたっては市民の意識をどう高め、維持していくかを意識して、耐震化の促進に取り組むこと。

### ■ 消防局

- 消防の広報について、火災予防の普及啓発から消防団員や女性消防官の募集に至るまで、SNSを有効に活用した広報に努める等、より開かれた消防署を目指すこと。
- 自主防災組織の活動を支援するにあたって、空き家を防災備蓄倉庫等に活用する際の基準および運用方法について、関係局十分に調整を進めること。
- 消防団員の減少は、地域防災力の低下を招く。様々な策を講じ、消防団員の充足率の向上に努めること。

### ■ 防災危機管理局

- 区長公舎の借り上げについては、災害発生時における区本部の迅速かつ的確な運営・意思決定に資するとともに、区民の安心にもつながるため、全ての区において、区長が居住できるよう関係局と連携して尽力すること。
- 宿泊型訓練の実施にあたっては、一人でも多くの市民が宿泊を伴う訓練を体験し、災害への備えを考えるきっかけとなるよう、一層取り組みを推進すること。

## ■ 安心・安全な街「瑞穂区」を目指して、日々現地調査及び勉強に努めています。

